

公益社団法人 私立大学情報教育協会
平成26年度 第1回事業普及委員会議事概要

I. 日 時 平成26年4月26日(土) 17:00~19:00

場 所 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局

II. 出席者 今泉委員長、木村委員、宮脇委員、尾崎アドバイザー

(事務局 井端事務局長、平田職員)

III. 検討事項

今回は主に、2014年度 No.1 の原稿確認と、機関誌の企画「教育・学修支援への取り組み」「人材育成のための授業紹介」の企画の見直し、原稿依頼の内容確認等について、以下のとおり検討した。

1. 2014年度 No.1 の原稿確認

(1) 巻頭言

「FA」、「OA」などについては Office Automation の説明によって解説されているが、それだけではわかりにくいため、若い読者にイメージしやすいように、ほかの表現で説明いただくか、() カッコで補足していただくよう、筆者に依頼することにした。その他、段落や読点の位置を編集で修正、一部、用語等の修正を行うことにした。

(2) 特集

① 長崎大学については、一部の用語の修正の他、「7. むすび」の「多くのサゼッション」は「多くの示唆」に修正し、筆者に承諾を得ることにした。その他、内容面では追加修正はないため、編集レイアウトに進むことにした。

② 同志社大学については、2006年度の筆者の事例となっているが、現在も20科目展開されており活発に実施されているので、その後の展開として、2006年度から現在までの流れを紹介していただく。また、学外への発表としてコンテストを行う、企業など社会の評価をもらう、など社会の声を入れて学びを発展させていくことが大学教育に期待されているので、そのようなことも紹介いただくよう相談する。

その他、タイトルはアクティブ・ラーニングとしてのPBLの試みなどとして、プロジェクト科目は表に出さないようにする。上記の方針で、9月号を目指して再度、原稿を依頼する。

③ 関西大学については、事前に筆者からはLAやラーニングコモンズも含めて書いていただけたことであったが、原稿は演習での事例だけのため、三者協同や、LA、ラーニングコモンズなど、大学での支援環境も含めて、9月号掲載に向けて再度、原稿を書いていただく。

④ 同志社大学、関西大学の原稿が9月号掲載に変更となったため、そのかわりに長崎大学大学教育イノベーションセンター教授の山路弘起氏にアクティブ・ラーニングの概要、要件について原稿を依頼することにした。

(3) 人材育成のための授業紹介(情報リテラシー)

① 東海大学は、情報モラル教育を具体的に追加し、学生のアンケート結果があれば掲載してもらい、大学教育の例示として、あまり適切ではないと思われる、アンケート例などは検討いただき、他のものに変えていただく。

② 上智大学は、「FITness30」について具体的に何であるのかわかるよう、例えば「コンピテンシーなどの指針」など、最初に説明をもらう。

③ 明治大学

実施結果として、学生の意見、学生がどうであったのかを紹介してもらう。

(4) その他

特集原稿の掲載号変更に伴う空ページとして、授業改善調査を掲載する。

2. 教育・学修支援の取り組みについて

大学全体のICT活用の取り組みは範囲が広く、原稿を依頼された大学側も執筆するのが困難と思われるので、今後、本企画の方向性を変更すべきかどうか検討したい旨、事務局より提案があり、以下のとおり意見交換を行った。

その結果、12月号から新たな企画で実施することを目指し、次回委員会で引き続き検討することにし、それまでは従来通り掲載していくことにした。

- ・突き詰めると、FDの取り組み、SAの取り組みであるので、教育学修支援でかわりはないのではないか。
- ・大学紹介という企画をなくしてよいのかどうか。
- ・個別テーマでやっても面白くないのではないか。
- ・テーマの範囲を提示し、その中で大学で力を入れて実践しているものを選んで書いてもらってはどうか。
 - ・情報リテラシー（情報の読み解き、活用能力）
 - ・ネットを活用したLMSによる支援（予習、復習）
 - ・クラウド（経費削減、リスク分散、人員配置の軽減）
- ・大学ポートレート（仮称）」の整備が2017年度から求められてくると、大学での取り組みがオープン化する流れが出て、執筆もしやすくなるのではないか。

<確認したこと>

- ◎12月号から新たな企画で実施
- ◎大学紹介としてもらう
- ◎原稿依頼を学長室などに相談して、大学として検討してもらうようにする。
- ◎1件2ページ程度で4件にしてもよいのではないか。
- ◎絞って依頼する場合は、不採用も想定して40件程度の依頼が必要。
- ◎新会員にはできるだけ書いてもらう。
- ◎メリット Webで公開しているの、加盟校だけではない。

3. 人材育成のための授業紹介

ICTを活用して効果をあげている事例として掲載しているが、内容面の充実、分野にも限られてきているなど、限界がきているので、学系別の授業事例にこだわらずに、効果をあげている事例を選定してあらかじめ原稿を書いてもらい、委員会で採否を判断して掲載していくほうがよいのではないか。平成25年度の本協会の授業改善調査で、分野に限らずICTを活用し効果をあげている事例が40件あるので、次の調査までの3年間は活用できるのではないか、との事務局からの提案があり、継続して委員会で検討することにした。

4. 筆者への原稿依頼について

委員会からの原稿依頼の意図を筆者に正しく伝えるため、事務局職員だけで原稿依頼を行うのではなく、委員にもメールで送り依頼趣旨の共有を行った上で、依頼文を事務局長も最終確認した上で筆者に送付することにした。

5. 次回委員会

今回は、6月20日（金）、6月25日（水）、6月27日（金）のうち、今回欠席者も含めて出席人数の多い日時で開催し、9月号の原稿確認の他、12月号以降の特集の企画、その他の企画の継続検討を行うことにした。